

R6 年度 水道施設低圧受電施設電気保安業務委託 仕 様 書

(契約の対象となる自家用電気工作物)

1. 発注者が受注者に委託する自家用電気工作物（以下「電気工作物」という。）は次のとおりとする。

- | | |
|---------|--|
| (1) 所在地 | 島根県松江市魚瀬町 855-2 |
| 名称 | 魚瀬配水池 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単三 210/105V
受電電力（契約電力） 10kW[動力]
非常用予備発電装置 220V/35kVA (28kW) |
| (2) 所在地 | 島根県松江市秋鹿町 1108-3 |
| 名称 | 山中ポンプ場 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力（契約電力） 5kW[動力]
非常用予備発電装置 220V/22.5kVA (18kW) |
| (3) 所在地 | 島根県松江市鹿島町上講武 1590-1 |
| 名称 | 上講武ポンプ場 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単三 210/105V
受電電力（契約電力） 14kW[動力]
非常用予備発電装置 220V/31.5kVA (25.2kW) |
| (4) 所在地 | 島根県松江市西持田町 1294-13 |
| 名称 | 西持田ポンプ場 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力（契約電力） 14kW[動力]
非常用予備発電装置 220V/43kVA (34.4kW) |
| (5) 所在地 | 島根県松江市八雲町西岩坂 3996-6 |
| 名称 | 青木ポンプ場 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力（契約電力） 13kW[動力]
非常用予備発電装置 220V/43kVA (34.4kW) |
| (6) 所在地 | 島根県松江市八雲町熊野 3004-5 |
| 名称 | 大石ポンプ場 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力（契約電力） 8kW[動力]
非常用予備発電装置 220V/22.5kVA (18kW) |
| (7) 所在地 | 島根県松江市八雲町熊野 325-4 |
| 名称 | 大田ポンプ場 |
| 需用設備 | 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力（契約電力） 18kW[動力] |

非常用予備発電装置 220V/43kVA (34.4kW)

- (8) 所在地 島根県松江市八束町波入 870 番地
名称 八束ポンプ場
需用設備 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力 (契約電力) 34kW [動力]
非常用予備発電装置 220V/78kVA (62.4kW)
- (9) 所在地 島根県松江市八雲町東岩坂 504 番地 3
名称 安田ポンプ場
需用設備 受電電圧 三相 210 v ・ 単相 105V
受電電力 (契約電力) 11kW [動力]
非常用予備発電装置 220V/31.5kVA (25.2kW)

(保安業務の内容)

1. 発注者が受注者に委託する保安業務は、電気事業法第 43 条第 1 項に定める発注者の設置する電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督に係る業務であって、受注者は発注者の保安規程に基づいて業務を実施するもの。
2. 保安業務のうち、定例的な業務（以下「定例業務」という。）は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 電気工作物の維持及び運用について、下記の定期的な点検、測定及び試験を行い経済産業省令で定める技術基準等に適合しない事項又はその他必要な事項がある場合は、指導又は助言を行うこと。

月次点検	毎月 1 回以上
年次点検	毎年 1 回
 - (2) 電気工作物の設置又は変更工事の期間中には毎週 1 回以上の点検を行い指導又は助言を行うこと。ただし、定例業務としては 1 か月のうち初回のみとする。
 - (3) 電気事故が発生した場合又は発生する恐れがある場合、受注者は必要に応じ臨時点検を行い発注者に対して応急処置を指導すると共に、再発防止についてとるべき措置の指導又は助言を行うこと。

なお、発注者が電気事故の発生に伴い、受注者に当該電気工作物への緊急出動を命じた場合は、受注者は如何なる場合であっても 1 時間以内に初動到着の上、事故原因の究明、復旧活動等必要な措置を行うこと。また、当該電気工作物のうち複数の施設が同時に電気事故が発生した場合についても同様とする。
 - (4) 電気事業法第 106 条に定める電気事故報告を行う場合はその作成及び手続きの指導を行うこと。
 - (5) 電気事業法第 107 条に定める立入り検査の立会を行うこと。

(連絡責任者)

1. 発注者は、電気工作物の保安に関する必要な事項を受注者に連絡する連絡責任者を定め、その氏名、連絡方法等を受注者に通知するものとする。
2. 発注者は、前項の連絡責任者に事故がある場合は、その業務を代行させる代務者（以下、連絡責任者及びその代務者を併せて「連絡責任者」という。）を定め、速やかにその氏名、連絡方法を受注者に通知するものとする。

3. 発注者は、前 2 項に変更が生じた場合は、速やかに受注者に通知するものとする。

4. 連絡責任者は、受注者の行う保安業務に立ち会うものとする。

(発注者、受注者相互間の通知業務)

1. 発注者は、次の各号に掲げる場合は、その具体内容を受注者に通知する。

- (1) 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生する恐れがある場合。
- (2) 経済産業省 中国四国産業保安監督部長（以下「保安監督部長」という。）が電気関係法令に基づいて検査を行う場合。
- (3) 電気工作物の保安に関する書類を保安監督部長に提出する場合。
- (4) 電気工作物の設置又は変更工事を計画する場合、施工する場合及び工事が完成した場合並びに電気工作物に近接した場所で電気工作物以外のものに関する工事を行う場合。
- (5) 電気工作物の工事、維持又は運用に従事するものに対して電気工作物の保安に関する必要な事項を教育し、又は訓練を行う場合。
- (6) 平常時及び事故その他異常時における運転操作について定める場合。
- (7) 非常災害に備えて電気工作物の保安を確保することができる体制を整備する場合。
- (8) 責任分界又は需用設備構内を変更する場合。
- (9) 連絡責任者の変更等電気の保安に関する組織を変更する場合。
- (10) その他必要な場合。

2. 受注者は、次の各号に掲げる事項を発注者に通知する。

- (1) 受注者の執務時間内及び執務時間外における受注者への連絡方法。
- (2) その他、業務遂行上必要と認められる事項。

(委託料の請求及び支払い)

1. 委託料の支払いは、6 ヶ月毎に分割で支払うものとする。

2. 発注者は、受注者の請求を受理したときはその日から 30 日以内に請求された委託料を受注者へ支払うものとする。

以上